

## 第 章 附属教育実践総合センター

### 1. 理念・目的

平成 3 (1991)年 4 月、附属教育工学センターの改組により附属教育実践研究指導センターが設置され、教育実習に関する研究と指導、教育メディアの利用及び情報処理教育に関する指導と研究、教師教育に関する研究と指導等について精力的に取り組んできた。

一方、昭和 56(1981)年 4 月に学内組織として教育研究所が設置され、いじめ・不登校、学習障害、非行などの問題に対するカウンセリング活動を、その緊急性と切実性に応えるため、関連講座の教員が個々にボランティア的な対応として実施してきた。

この 2 つのセンター・研究所は、これまでそれぞれの分野において、本学の教員、学生の教育・研究及び学校教育現場への支援を行ううえで重要な役割を果たしてきた。さらに、平成 11(1999)年度に一応の結実を見た学部改革の過程で、県下の地域・機関との相互人的交流、情報ネットワーク構築への支援等の活動を展開していく核としての実践センターの総合化の必要性が認識され、平成 12(2000)年 4 月に附属教育実践研究指導センターと教育研究所は機能的に合体し、附属教育実践総合センターに改組された。

### 2 . 現状

#### ( 1 ) 組織

専任教員 教授 3 名、

准教授 3 名 (平成 19(2007)年 9 月、1 名退職欠員)

事務補佐員 1 名

客員教授 2 名 (教職大学院担当 1 名、奈良県立教育研究所 1 名)

部門分野の構成は以下のとおり。

教育実践研究部門

(1.1) 教師教育・教育実習研究分野

(1.2) 教育実践研究コーディネート分野

授業研究の方法論、教育実践の方法論の研究・指導、ネットワークによる授業評価システムの研究・開発などを行う。また、学校教育における特別活動の指導、生徒指導、人権教育の担当、総合的な学習に関する取り組みに関する研究・指導などを行う。

情報・メディア教育部門

情報・ネットワーク・メディア教育の研究・指導、情報システムの研究・開発、関係諸機関、地域とのネットワーク構築などの活動を行う。

## ・附属教育実践総合センター

### 教育臨床研究部門

(3.1) 教育臨床基礎研究分野、

(3.2) 教育臨床実践研究分野

今日的な教育上の種々の問題や教育臨床に関わる事例の調査研究と情報収集、学部・大学院における教員養成課程カリキュラムの開発とともに、カウンセリング・教育相談事業も行う。また学内の関連講座や、他機関との結節点（ハブ）の機能も有する。奈良県教育研究所からの客員もこの部門に配置する。

### 教材開発・実践利用部門

各教科教材の開発・公開、地域への教材開発センターとしての開放事業の展開を行い、教科書教材の開発研究や指導案・授業記録のデータベース化、相互利用の推進を目指す。

## (2) 施設・設備

### 多目的ホール

SCS(Space Collaboration System : 大学間衛星通信システム) 設備、授業・シンポジウムなどの開催

### メディアルーム

共同利用のビデオ編集機器、教材作成用パーソナルコンピュータなど

### 資料作成室

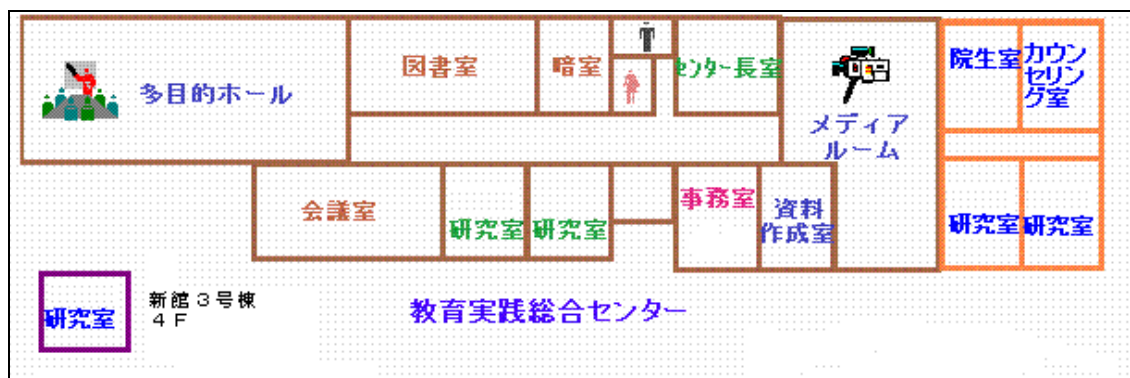
コピー機、製本機など

### カウンセリングルーム

### 図書室

教科書、指導書、資料など教育実践に関連する書籍・資料、ビデオ教材など

## 教育実践総合センター平面図



(3) 教育研究及びそれに関する諸活動

センター専任教員の学部・大学院教育への関与状況

教育実践研究部門教師教育研究分野

- 「教育実習・事前指導」(教職、300名、前期、2コマ)
- 「中等教科教育法(情報1)」(教職、10名、前期、1コマ)
- 「教育方法・メディア」(教職、160名、後期、2コマ)
- 「教育方法学演習」(専門、15名、後期、1コマ)
- 「子どもとメディア」(教養、175名、後期、1コマ)
- 「情報教育特講」(大学院、10名、後期、1コマ)
- 「情報教育演習」(大学院、4名、前期、1コマ)
- 「課題研究」(大学院、1名、前後期、1コマ)

教育実践研究部門教育実践コーディネーター分野(人権・社会教育研究)

- 「人権と教育」(教養科目、50名、前期、1コマ)
- 「総合演習(学校・地域と人権教育)」(教職科目、38名、後期、1コマ)
- 「教育人権アプローチ特講」(専門科目、21名、前期、1コマ)
- 「教育人権アプローチ演習」(専門科目、10名、後期、1コマ)
- 「人権教育特論」(大学院、6名、前期、1コマ)
- 「人権教育演習」(大学院、5名、後期、1コマ)
- 「課題研究」(大学院、4名、前後期、1コマ)

情報・メディア教育部門

- 「情報機器の操作」(学部、73名、前期、1コマ)
- 「教育方法・メディア」(学部、130名、後期、2コマ)
- 「システムプログラミング」(学部、22名、前期、1コマ)
- 「数理プログラミングI」(学部、52名、前期、1コマ)
- 「情報通信システム工学」(学部、18名、後期、1コマ)
- 「マルチメディア概論」(学部、21名、後期、1コマ)
- 「情報とメディア」(大学院、4名、前期、1コマ)

教育臨床研究部門教育臨床基礎研究分野

- 「SCS 特別講義教育臨床」(学部・大学院 年間9回受信)
- 「生徒指導」(学部・教職科目、109名、後期、1コマ)
- 「心理学概論」(学部、19名、後期、3回)
- 「学校臨床特論」(大学院(昼間)、5名、後期、1コマ)
- 「学校臨床演習」(大学院(昼間)、4名、前期、1コマ)
- 「教育臨床課題研究」(大学院(昼間)、1名、前期、1コマ)
- 「教育臨床課題研究」(大学院(昼間)、1名、後期、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(昼間)、前期、6名、1コマ)

## ・ 附属教育実践総合センター

- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(昼間) 後期、5名、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(夜間) 前期、1名、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(夜間) 後期、1名、1コマ)

### 教育臨床研究部門教育臨床実践研究分野

- 「生徒指導」(学部・教職科目、122名、後期、1コマ)
- 「心理学概論」(学部、19名、前期、3回)
- 「学級集団心理学演習」(学部、3名、後期、1コマ)
- 「学校教育相談演習」(大学院(昼間) 5名、前期、1コマ)
- 「学校教育相談演習」(大学院(夜間) 1名、前期、1コマ)
- 「学校教育相談特論」(大学院(昼間) 5名、後期、1コマ)
- 「学校教育相談特論」(大学院(夜間) 1名、後期、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(昼間) 6名、前期、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(夜間) 1名、前期、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(昼間) 6名、前期、1コマ)
- 「教育臨床フィールド演習」(大学院(夜間) 1名、前期、1コマ)
- 「課題研究」(学部、3名、前後期、1コマ)
- 「教育臨床課題研究」(大学院(昼間) 3名、前・後期、1コマ)
- 「教育臨床課題研究」(大学院(夜間) 1名、前・後期、1コマ)

### 教材開発実践利用部門

- 「物理化学」(学部、15名、前期、1コマ)
- 「情報社会と倫理」(分担、学部、51名、前期、1コマ)
- 「物質のための数学」(学部、41名、後期、1コマ)
- 「化学概論」(学部、22名、後期 1コマ)
- 「分子構造論演習」(大学院、3名、前期、1コマ)
- 「分子構造論」(大学院、3名、後期、1コマ)

### 教育実践総合センター紀要の刊行

毎年『教育実践総合センター紀要』を発刊している。紀要は論文、報告、資料の3つのジャンルで構成されている。センター運営委員会が紀要編集委員会の役割を務め、投稿論文への審査及び報告の査読のためのレフリーと対応している。

教育実践総合センターが募集して予算を配当しているセンタープロジェクトには、論文か報告の投稿を義務付けている。このプロジェクトでは、大学教員と附属学校園の教諭による共同研究が推進されており、紀要は重要な研究成果公表の媒体となっている。

過去5年間の紀要の発表件数を以下に示す。

『教育実践総合センター紀要』発表論文等数

年 月 等	研究論文数	研究報告数	資料数
H15(2003).3 Vol.12	13	7	0
H16(2004).3 Vol.13	14	3	1
H17(2005).3 Vol.14	15	5	3
H18(2006).3 Vol.15	13	13	0
H19(2007).3 Vol.16	17	18	0

その他の活動

教育実践研究部門（教師教育研究分野）

- ・教育実習のコーディネート（事前事後指導の手配、教育実習シンポジウムの企画・進行、来年度実習計画の企画立案など）
- ・教職 GP の企画、事前・事後指導、取り組みの評価、支援ツールとして電子ポートフォリオのデザインと運営
- ・教職大学院のカリキュラム原案作成

教育実践研究部門教育実践コーディネート分野（人権・社会教育研究）

- ・人権・ハラスメント委員会における、ハラスメント・人権研修の企画、啓発パンフレットの企画・作成
- ・人権と教育研究会の開催による、学校における人権教育プログラムの分析・検討

教育臨床基礎研究部門

- ・再登校支援をした校長、保護者、教員による授業の実施
- ・再登校児への学部学生、大学院生の家庭教師・ボランティアの紹介
- ・引きこもり児童担当学部学生への指導・助言
- ・スクールサポーター大学院生への助言・指導
- ・奈良市適応指導教室への学生ボランティア派遣コーディネート及び学生指導

教育臨床実践研究部門

- ・学内での教育相談活動として、いじめ・不登校・ADHD 等で悩む保護者とのカウンセリング及び中学生とのカウンセリング、教員に対するコンサルテーションの実施
- ・学外における学校教育相談活動の実施
- ・医療機関との連携

客員部門

- ・教職大学院設置準備
- ・就職支援

## ・ 附属教育実践総合センター

### ( 4 ) 地域社会への貢献や連携活動

#### 都道府県/市町村/公立学校との協同事業による研究会・研修会

#### 教育実践研究部門（教師教育研究分野）

- ・ 奈良県学力向上拠点事業（義務教育）に推進委員として参加し、推進校 8 校の研修会、公開研究会に指導者として関わる（平成 17(2005)年度～）
- ・ 奈良県学力向上拠点事業（高等学校）に委員長として参加し、推進校 3 校の研修会、公開研究会に指導者として関わる（平成 18(2006)年度～）
- ・ 奈良県教育特区 県立高等学校教育課程弾力化推進校サポート委員会委員長（平成 16(2004)年度～）
- ・ 奈良市教育特区 小中一貫校推進委員会委員長（平成 16(2004)年度～）
- ・ 生駒市教育特区 情報科の推進委員として参加し、推進校 1 校の研修会、公開研究会に指導者として関わる（平成 16(2004)年度～）
- ・ 奈良県大和郡山市 幼小連携教育課程研究（文科省開発学校）に推進委員として関わる
- ・ ネットワーク配信コンテンツ推進事業評価委員、及び東大阪市地域アドバイザー（文部科学省委託事業）

#### 教育実践研究部門・教育実践コーディネーター分野（人権・社会教育研究）

- ・ 世界人権宣言推進鳥取市実行委員会研修会・講演「人権と教育- 国際的動向をふまえて-」（鳥取市・平成 19(2007)年 7 月）
- ・ 和歌山県伊都地方人権教育研究会・伊都地方 P T A 連合会主催教育講演会・講演「子どもと学校 - 国際的動向をふまえて-」（和歌山県かつらぎ町・平成 19(2007)年 8 月）
- ・ 「社会教育・啓発分野における人権教育のプログラム化に関する研究」日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C) 2006(平成 18)～2008(平成 20)年度（研究代表者：生田周二）

#### 教育臨床研究部門（基礎研究分野）

- ・ 3 府県、10 市、3 教育事務区、1 町における教育委員会・校長会・学校主催等の保育園、幼・小・中学校・高等学校、養護学校校内研修会・事例検討会などの講師（32 回）

#### 教育臨床研究部門（実践研究分野）

- ・ 独立行政法人教員研修センター（茨城県）での「生徒指導上の諸問題に対応するための指導者の育成を目的とする研修会」講師、また、来年度の研修講座策定に対するアドバイザーとして関わる。
- ・ いじめ、生徒指導、学級経営等に関する研修講師として関わる。群馬県、福井県、岐阜県（5 箇所）、滋賀県、奈良県（3 箇所）、島根県（2 箇所）、大阪市など。
- ・ 大阪府立三国ヶ丘高等学校で高校生を対象とする講演。
- ・ 大阪市教育委員会「いじめ問題対策推進会議」アドバイザー
- ・ 附属中学校へのコンサルテーション活動

## 教育臨床部門専任教員による公立学校等へのカウンセリング / コンサルテーション活動状況

### 教育臨床部門基礎研究分野

- ・学校カウンセリング及び教員相談（問題行動 33 ケース、11 校）
- ・奈良県内児童家庭支援センター指導員スーパーバイザー（2 市、2 ケース）
- ・個別支援計画作成のための助言（20 ケース）

### 教育臨床部門実践研究分野

- ・教員（職員）全体に対するコンサルテーション活動（研修会を含む） 6 回
- ・県内外、小・中学校、教育委員会、教育研究所、教育センター等での、いじめ、不登校、学級づくり等の研修会講師 5 回
- ・県外の教育機関での研修会講師 16 回
- ・附属中学校教員に対するコンサルテーション 14 回

### 公開講座などの開催

- ・公開講座（ならやまオープンセミナー）「子どもとメディアの今を考える」：3 回の延べ参加 現職教員・学生約 120 名
  - 第 1 回 5 月 26 日(金) 「子ども、メディア、ポップカルチャ、リテラシーを考える」
  - 第 2 回 6 月 24 日(土) 学校と NPO と保護者で考える「メディアとの付き合い方」
  - 第 3 回 7 月 22 日(土) 「保護者、幼稚園、学校と大学で考えるメディアとの付き合い方」
- ・センター教育臨床部門と大学院教育臨床・特別支援講座との共催公開講座：(ならやまオープンセミナー) 2 回延べ参加 130 名
  - 「映るんです 子どもは生活の中で学ぶ」平成 18(2006)年 8 月 22 日
  - 「特別支援教育の充実をどう進めるか」平成 18(2006)年 9 月 30 日

### 附属学校園との共同研究プロジェクト / 研究会 / 研修会

#### 研究プロジェクト

- ・「奈教大生による附属中学校生徒等へのピア・サポートトレーニングプロジェクト」(平成 18(2006)年度学長裁量経費研究)
- ・奈良県におけるいじめ・不登校に関する教育臨床的研究
  - 養護教諭を対象として - (富雄第三小学校、天理北中学校、附属中学校)
- ・「人権と教育に関する教員養成プログラム分析研究」(附属小学校)

### 県内公立学校園との共同研究プロジェクト / 研究会 / 研修会

- ・センター研究プロジェクト(平成 18(2006)年 7 月～12 月)「ピア・メディエーション(仲間による調停)プログラムの実践的導入に関する研究」(附属小学校・県内小学校との共同研究)
- ・なら学びの集い 2006 「聞くということ - カウンセリングへの招待 - 」(平成 18(2006)年 2 月 5 日：畝傍高校) 高校生 40 名

## ・ 附属教育実践総合センター

- ・ 調査研究「奈良県の子どものストレスと学校・家庭生活との相関に関する調査研究」(2007(平成 19)年度学長裁量経費).....県内小学 5・6 年生、中学 2・3 年生、計 4,000 名対象

### ( 5 ) 情報公開、広報・ニュース発行

教育実践総合センターホームページでの広報

<http://www.nara-edu.ac.jp/CERT/homepage.htm>

研究紀要全文のインターネットでの公開 (Vol. 12[2003]～)

<http://www.nara-edu.ac.jp/CERT/homepage.htm>

## 3 . 自己評価と改善の方策

### ( 1 ) 組織

3 名の教授から副学長 1 名、附属小学校校長 1 名が選出されている。

教育臨床実践研究分野での客員制度が有効に活用できていない点に、改善の余地がある。

### ( 2 ) 施設・設備

共同利用の設備として、利用頻度は高く、良く維持管理している。

教員の研究スペース、学生・大学院生の学習スペース、カウンセリングなどのスペースがきわめて狭小であり、早急な改善を要する。

### ( 3 ) 教育研究及びそれに関する諸活動

全学的な教育実習、人権教育、メディア・情報教育、いじめ・不登校対応などで着実に活動を行っている。

センター教員の授業、卒論・修論指導などへの関与は、特に教育学分野では一般の講座所属教員と同程度であり、センター業務との兼ね合いで負担が大きい。

### ( 4 ) 地域社会への貢献や連携活動

この分野の活動は教育実践総合センターの主な目的でもあり、以下の様な活動を活発かつ広範に展開している。

- ・ 都道府県 / 市町村 / 公立学校との協同事業による研究会・研修会
- ・ 教育臨床部門専任教員による公立学校等へのカウンセリング / コンサルテーション活動
- ・ 公開講座などの開催
- ・ 附属学校園との共同研究プロジェクト / 研究会 / 研修会

### ( 5 ) 情報公開、広報・ニュース発行等

ホームページにより、適宜、情報公開、広報活動を行っている。ホームページ内容は常に Up to Date に更新している。センター紀要も平成 15(2003)年度以降、全文をセンターホ



ホームページ及び学術リポジトリで公開している。

## 4 . 中期目標・中期計画との関係とその成果

項目：【18-72】教育実践総合センターの現状調査を基に、教育相談、学校支援等の質の充実をはかる

対応：

- (1) 「不登校・いじめ」に関する公開講座の実施
  - ・「映るんです 子どもは生活の中で学ぶ」平成 18(2006)年 8 月 22 日
  - ・「特別支援教育の充実をどう進めるか」平成 18(2006)年 9 月 30 日
- (2) 附属中学校とのピアサポート事業の実施
  - ・「奈教大生による附属中学校生徒等へのピア・サポートトレーニングプロジェクト」(平成 18(2006)年度学長裁量経費研究)
- (3) 附属校園とのプロジェクト研究の実施とサポート  
平成 19(2007)年度実施中のテーマ
  - ・「小・中・高等学校の被服製作教材の研究」(家庭科教育、附属小・中学校)
  - ・「世界遺産教育の教材事例集の作成」(社会科教育、附属中学校)
  - ・「校内里山づくりを核とした学校臨床(不登校・いじめ等)改善プログラムの構築(2)」(附属中学校、センター)
  - ・「軽度発達障害をもつ子どもの教育(2) 通常学級との連携のなかで通級指導教室の役割を考える」(附属小学校、特別支援)
  - ・「運動有能感を育てる「フラッグ」を用いた体育授業の工夫 小学校低学年での実践をもとに」(附属小学校、保健体育)

なお、平成 20(2008)年度から、教職大学院の設置による教員の異動と、教員の退職により、教育実践総合センターの運営体制・活動範囲と平成 20 年度事業計画の関連を検討する必要がある。

## 5 . 資料一覧

『センター活動報告書』2001 年度～2006 年度：すべて教育実践総合センターホームページに掲載。(URL. <http://www.nara-edu.ac.jp/CERT/homepage.htm>)

. 附属教育実践総合センター